

# たつの市水道事業経営戦略

令和8年3月改定

たつの市

## 目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
① 給水	1
② 施設	1
③ 料金	1
④ 組織	2
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	3
2. 将来の事業環境	3
(1) 給水人口の予測	3
(2) 水需要の予測	4
(3) 料金収入の見通し	4
(4) 施設の見通し	5
(5) 組織の見通し	5
3. 経営の基本方針	6
4. 投資・財政計画（収支計画）	7
(1) 投資・財政計画（収支計画）	7
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	7
① 収支計画のうち投資についての説明	7
② 収支計画のうち財源についての説明	7
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	8
④ 原価計算表についての説明	8
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	8
① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	8
② 財源についての検討状況等	8
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	9

### 【別表】

経営比較分析表（令和6年度決算）

投資・財政計画（収支計画）

原価計算表

# たつの市水道事業経営戦略

団 体 名： たつの市

事 業 名： 水道事業

策 定 日： 令和8年3月

計 画 期 間： 令和8年度～令和17年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

供用開始年月日	昭和28年12月25日	計画給水人口	52,400人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	50,875人
		有収水量密度	0.399 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 受水 <input type="checkbox"/> その他		
施 設 数	浄水場設置数	7	管路延長 421.58 千m
	配水池設置数	14	
施 設 能 力	27,930 m <sup>3</sup> /日	施設利用率	60.95 %

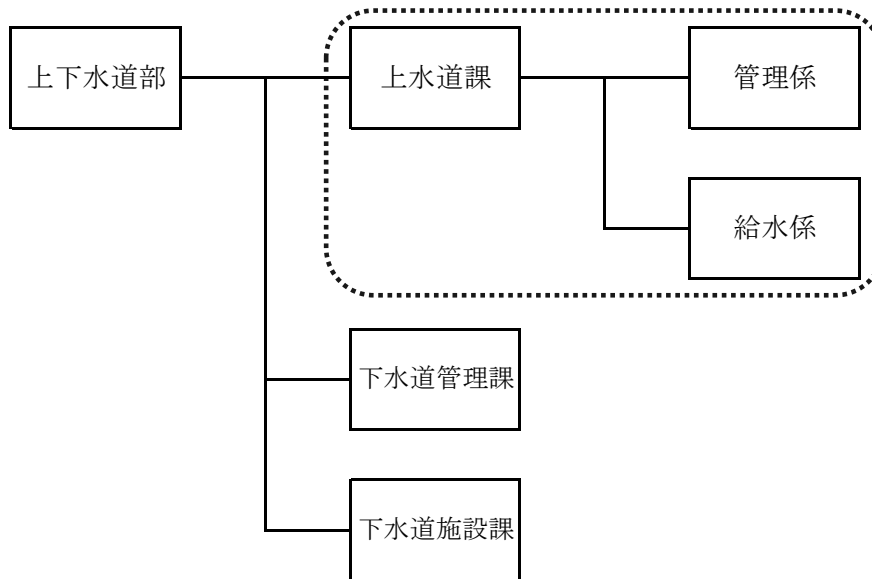
#### ③ 料金

料 金 体 系 の 方 概 要 ・ 考 え 方	基本料金と使用水量に応じた従量料金により構成されています。 資産維持費の算定：無 <料金表> 1か月につき・税抜		
		基本料金(10m <sup>3</sup> まで)	750 円
	従量料金	10m <sup>3</sup> ～ 20m <sup>3</sup>	90 円/m <sup>3</sup>
		20m <sup>3</sup> ～ 40m <sup>3</sup>	130 円/m <sup>3</sup>
		40m <sup>3</sup> ～100m <sup>3</sup>	180 円/m <sup>3</sup>
		100m <sup>3</sup> 以上	210 円/m <sup>3</sup>
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成27年4月1日		

④ 組織

令和7年4月1日現在の職員数は、13人(正規職員12人、会計年度任用職員1人)です。組織体制、職種、年齢構成等は、下記のとおりです。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	事務職	技術職	技能労務職	合計
51～60歳	2人	1人	4人	7人
41～50歳	0人	2人	0人	2人
31～40歳	2人	0人	1人	3人
～30歳	0人	0人	0人	0人
合計	4人	3人	5人	12人

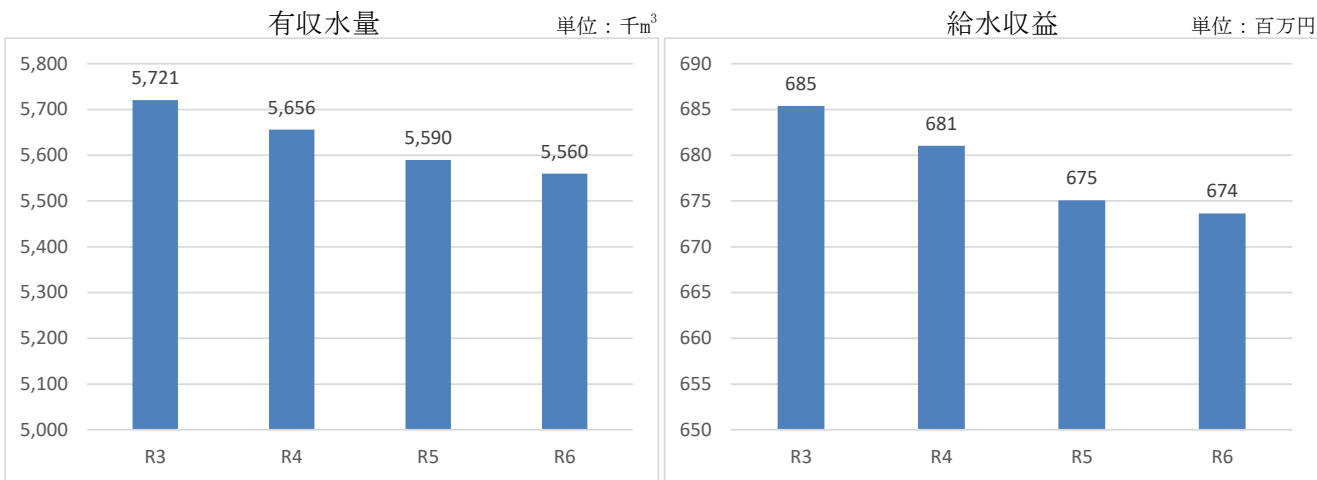
(2) これまでの主な経営健全化の取組

民間活用	民間委託	【主な委託業務】 水質検査業務 揖保浄水場運転・保全管理業務 浄水施設保守点検業務 検針及び開閉栓業務
	指定管理者制度	該当なし
	PPP/PFI	該当なし
	災害時応援協定	上水道施設の復旧支援について、機械設備、計装設備及び電気設備4事業者と応援協定を締結
	水道料金	スマートフォン決済アプリによる支払いに対応 SMS(ショートメッセージサービス)による料金未納のお知らせ
資産の有効活用	効率的な資金運用を図るため、債券による運用を行っています。	
広域化	兵庫県において、「兵庫県水道事業のあり方に関する報告書」を水道広域化推進プランに位置づけ、地域別協議会等でハード、ソフト対策の具体化に向け、議論を進めています。	
アセットマネジメント	令和5年度にアセットマネジメント(タイプ4D)を実施しています。	
その他	正規職員数は、令和2年度と比較して5人減員となっています。	

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙「経営比較分析表(令和6年度決算)」参照

経営状況は概ね健全に推移していますが、人口減少等に伴い、料金収入が減少傾向にあります。水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれており、今後の人口減少、賃金や物価の上昇傾向を踏まえ、経常収支が赤字になる場合は料金改定を行い、更新投資への資金確保を図り、安定供給と健全な事業運営を継続していきます。



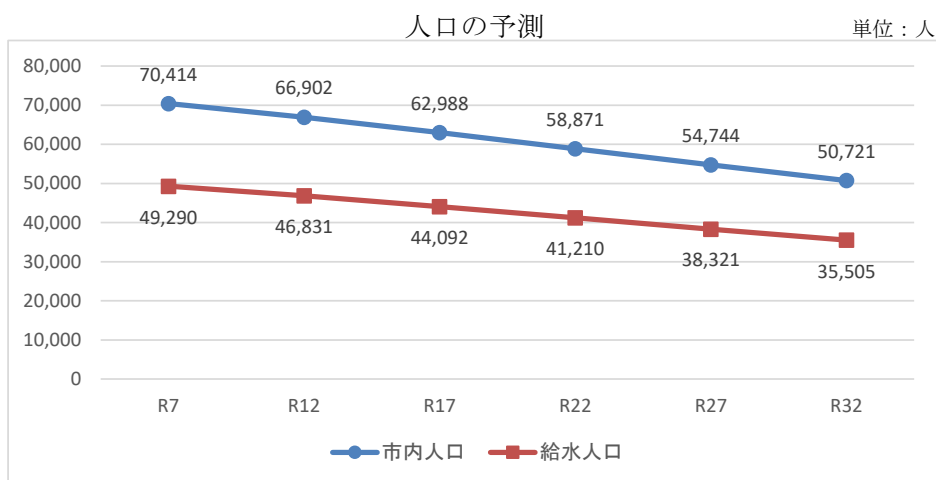
## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」に基づき、将来の給水人口を予測しています。

たつの市水道事業の給水区域は、市内のうち龍野地域、新宮地域(光都を除く)及び揖保川地域(半田・片島の一部)で、直近10年間において、行政区域内に占める給水区域内人口の割合は70%で推移しているため、この数値を採用して給水区域内人口を推計しています。令和7年度と比較して令和17年度には10.55%の減少、令和32年度には27.97%の減少が見込まれます。

なお、揖保川地域(半田・片島の一部を除く)及び御津地域の給水は西播磨水道企業団が行い、新宮地域(光都)の給水は播磨高原広域事務組合上下水道事業所が行っています。

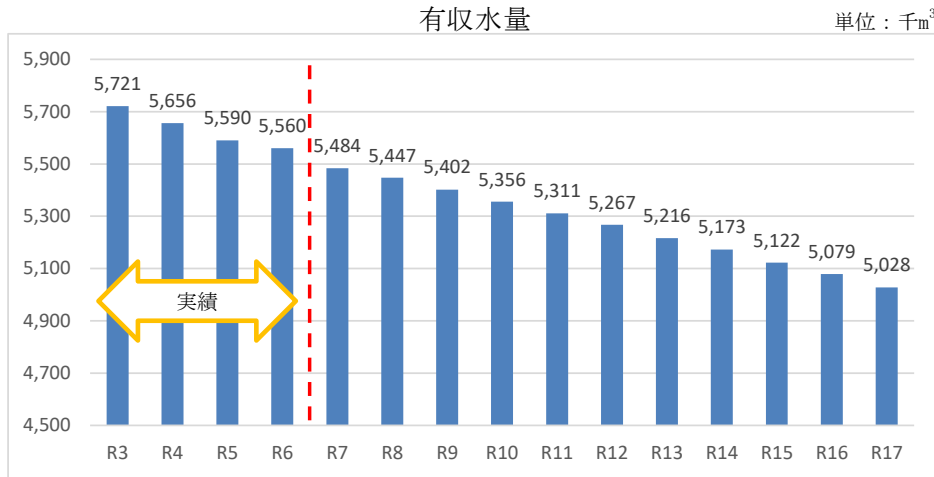


## (2) 水需要の予測

人口減少や節水機器の普及等に伴い、今後も有収水量は減少していくものと考えられます。令和7年度と比較して令和17年度には8.33%の減少が見込まれます。

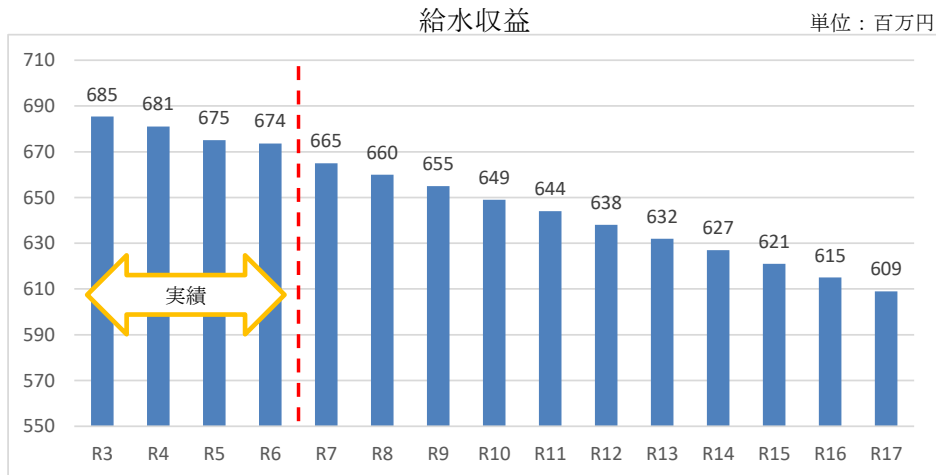
水需要の予測にあたっては、以下により算出しています。

- ・生活用水量…給水人口の見込み×1人1日使用水量の見込み
- ・業務営業用水量…直近実績に直近3年間の増減率を乗じて推計
- ・工場用水量…直近実績に直近3年間の増減率を乗じて推計
- ・その他用水量…直近3年間の平均値



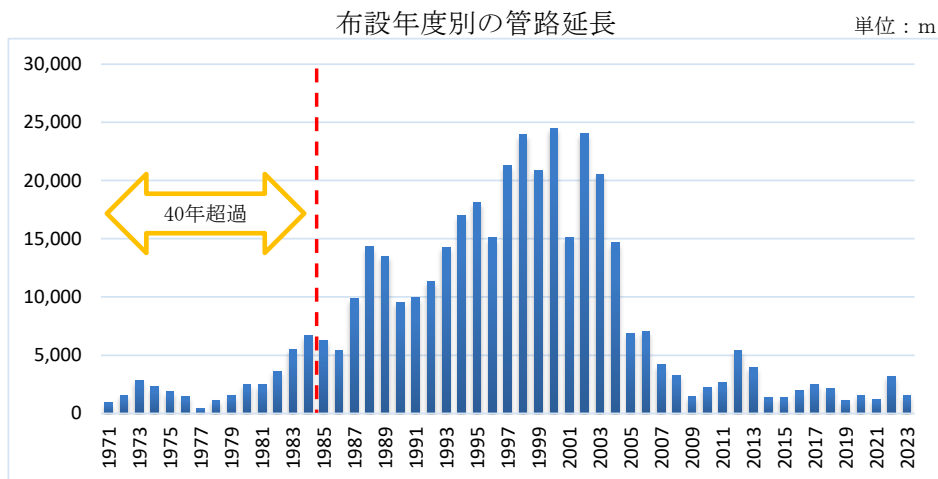
## (3) 料金収入の見通し

料金収入は水需要の予測に基づき、今後も減少していくものと考えられます。令和7年度と比較して令和17年度には8.33%の減少が見込まれます。



#### (4) 施設の見通し

管路の約73%が1980年代半ばから2000年代半ばにかけて布設されており、令和6年度末の管路経年化率は13.54%です。適切な維持・修繕の実施により施設の長寿命化を図りながら、更新実績を踏まえた実使用年限に基づく更新基準を設定し、施設の更新及び統廃合を実施します。



#### (5) 組織の見通し

第5次たつの市職員定員適正化計画(令和7年4月1日～令和12年4月1日)において、行政職は、採用者数を増加し体制整備を図り、技能労務職は、原則、退職者不補充とし、民間委託や短時間勤務職員の活用などにより体制維持を図る方針が示されています。市全体を勘案した人事管理となるため、技術継承の観点から適正な人員配置を人事部局へ要望していきます。年齢構成に偏りがあるため、職員間の情報共有や人材の育成に取り組み、持続可能な組織・体制を確保します。

### 3. 経営の基本方針

水道事業は、市民生活を支えるライフラインとして、常に安全で良質な水道水を安定して供給する義務があります。

たつの市水道事業ビジョンの基本理念「安全・安定をいつまでも」のもとに5つの基本目標を設定し、今後の事業経営を計画的に進めていきます。

基本理念「安全・安定をいつまでも」



5つの基本目標

安全

安全な水道水の供給

安定

水道水の安定供給

安心

危機に強い水道

持続

経営基盤の強化  
サービスの向上

環境

環境負担軽減対策の推進

#### 4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
  - ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	将来の水需要の減少を踏まえ、管路の口径縮小や水道施設の再配置などのダウンサイジングを行い、健全な状態で将来世代に引き継いでいきます。 水道施設の更新・耐震化については、アセットマネジメントに基づき、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、年間約4億円の投資を計画しています。
-----	--

**【管路整備】**  
 広域的な水融通を実現し、緊急時を含めて安定した供給体制を構築するため、送配水系統の見直しや配水区の再編成等の管路網整備を行います。  
 避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を計画的に進めます。  
 将来の水需要の減少を踏まえ、管路の適正口径を検討し、更新費用の削減を図ります。

**【構築物・機械設備の整備】**  
 安定した給水を行うため、令和9年度に（仮称）龍野浄水場第3水源を整備します。  
 急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）の更新を計画的に進めます。  
 利用率が低下している老朽化施設については、更新時期に施設の統廃合を行います。

単位：百万円

年度	管路	構築物・機械設備	合計
R8	186	160	345
R9	182	382	564
R10	272	160	431
R11	288	160	448
R12	279	160	439
R13	283	160	442
R14	280	97	377
R15	274	103	377
R16	282	131	414
R17	275	136	411

※金額は、それぞれ四捨五入によっているので、合計と一致しないものがあります。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	健全な事業運営を継続していくため、料金回収率100%以上を維持します。 現世代と将来世代との負担の公平性を考慮しながら、水道料金と企業債のバランスのとれた財源確保を図ります。
-----	--

**【料金に関する事項】**  
 料金収入の見通しを踏まえ、料金改定を行わない場合、令和11年度に赤字になる見込みです。適切な料金収入を確保し、健全経営を続けていくために16%の料金改定を収支計画に反映しています。

**【資産の有効活用に関する事項】**  
 安全性及び流動性を十分確保した上で、債券運用収益の最大化を図ります。

**【企業債に関する事項】**  
 運転資金残高と企業債残高のバランスを考慮して、企業債の発行は必要最小限とします。

**【繰入金に関する事項】**  
 地方公営企業繰出基準に基づき、計上しています。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

**【委託料・材料費に関する事項】**

物価上昇等を踏まえ、年率2%の上昇を見込んでいます。

**【修繕費に関する事項】**

アセットマネジメントにおいて、老朽度診断技術を用いた管路事故発生件数を予測し、修繕費を計上しています。

**【動力費・薬品費に関する事項】**

物価上昇等を踏まえ、年率2%の上昇と水需要の予測を反映しています。

**【職員給与費に関する事項】**

賃金の引き上げを踏まえ、年率2%の上昇を見込んでいます。

### ④ 原価計算表についての説明

資産維持費の定義は「水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき額」と定められており、水道料金の設定の基礎には、資産維持費を含める必要があると規定されています。

16%の料金改定を反映する収支計画においても、対象経費に対する料金収入の割合は約66%となり、料金収入が不足する状況です。料金対象経費を料金収入で賄うためには、約75%の料金改定が必要となります。

## (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### ① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	西播磨ブロック会議において、各種業務の共同実施を継続して協議します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	先行事例を基に、民間事業者のノウハウ等の活用を調査・検討します。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	水道施設の適切な維持・修繕の実施により、老朽化等を起因とする事故防止や施設の長寿命化を図り、更新費用を平準化します。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	老朽化施設や加圧ポンプ場の廃止により、動力費や維持管理費の削減を図ります。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	送配水系統の見直しや配水区の再編成を行い、管網解析により将来の適切な管路口径を検討し、更新費用を削減します。
D X の 取 組	AI技術を活用した管路の老朽度診断により、更新工事の優先順位を決定し、効率的に管路更新を行います。
G X の 取 組	揖保浄水場においてデマンドレスポンス※に参加し、エネルギー利用の効率化に取り組みます。 ※電力会社からの依頼に基づき、電力の需給状況に合わせて電気を使う量を調整する仕組み

### ② 財源についての検討状況等

料 金	人口減少に伴う料金収入の減少や物価上昇等の影響による費用の増加を踏まえ、経常収支の赤字が見込まれる場合は、料金改定を実施します。
企 業 債	運転資金残高と企業債残高のバランスを考慮して、資金調達を行います。
繰 入 金	地方公営企業繰出基準に基づき、繰入を行います。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	未利用地を有効利用した太陽光発電設備の設置を検討します。

## 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

### 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

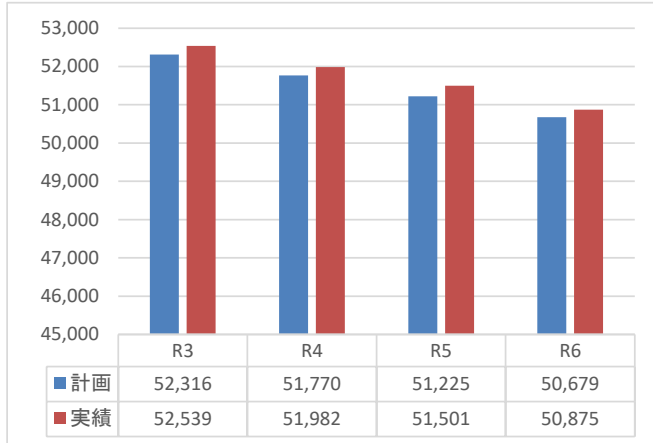
毎年、投資・財政計画と実績との乖離を分析し、後年に影響が生じる場合は、経営戦略の修正を行います。  
また、取組状況等を踏まえ、5年ごとに経営戦略の見直しを行い、PDCAサイクルを継続していきます。

#### 【前回策定した経営戦略の計画と実績の比較】

概ね計画どおりに推移していますが、令和4年度の営業費用は電気料金の値上げ等の影響により、3.77%の乖離が生じています。

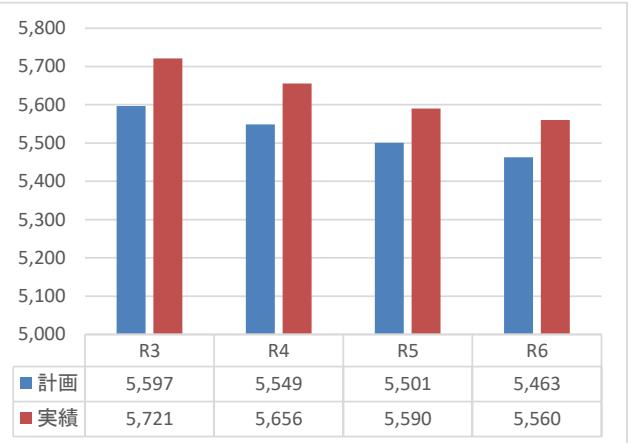
給水人口

単位：人



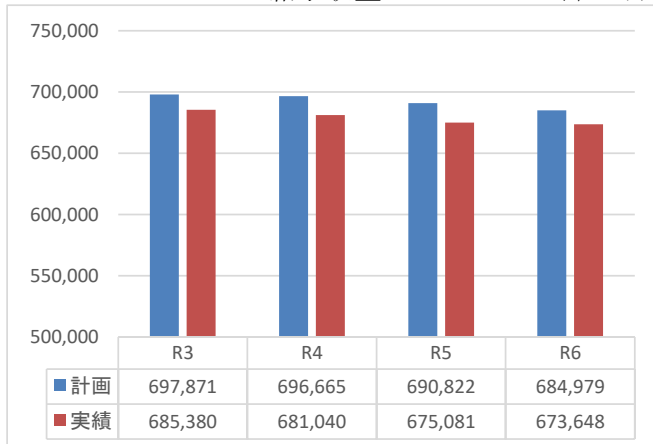
有収水量

単位：千m<sup>3</sup>



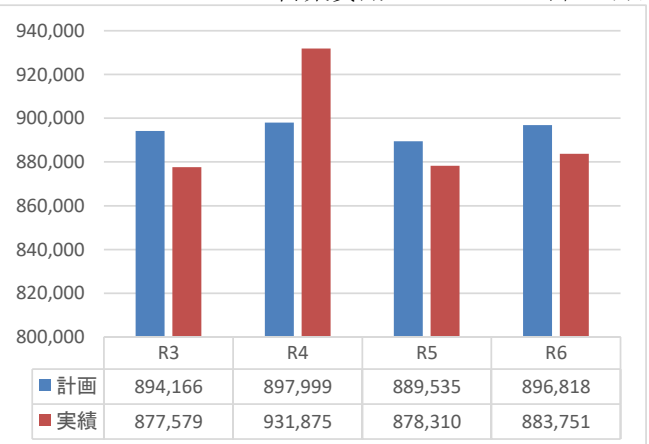
給水収益

単位：千円



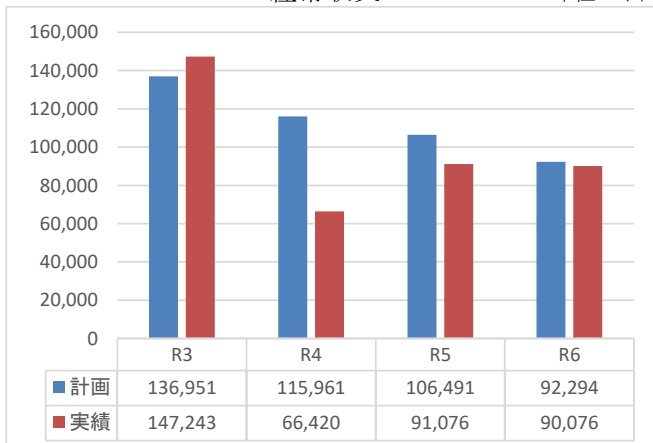
営業費用

単位：千円



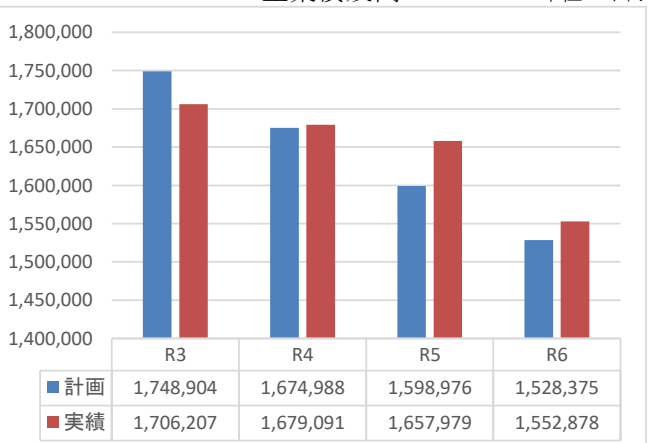
経常収支

単位：千円



企業債残高

単位：千円



# 経営比較分析表（令和6年度決算）

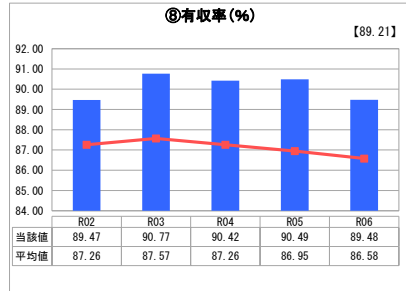
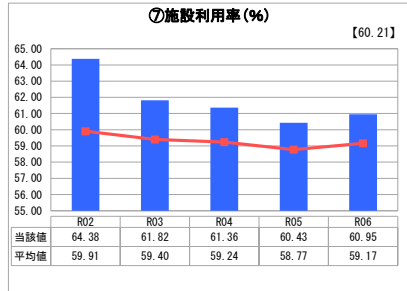
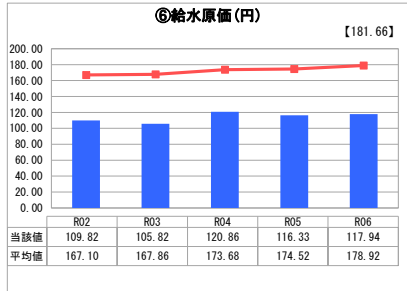
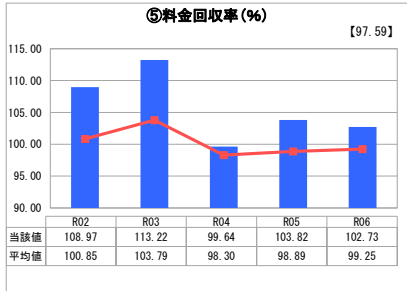
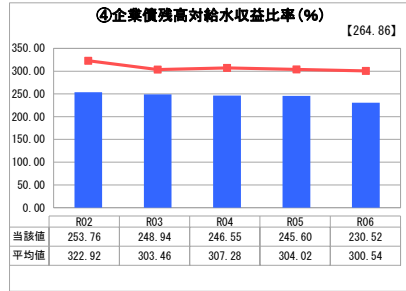
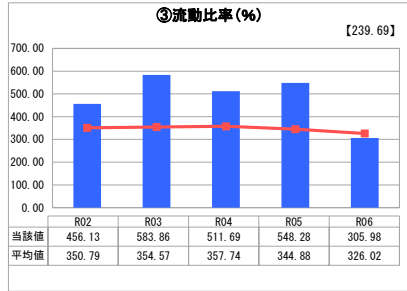
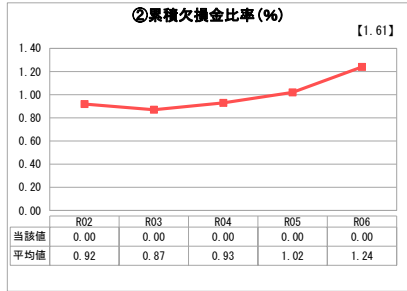
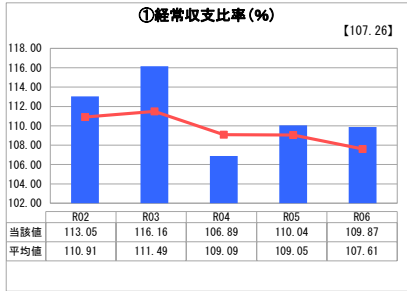
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり客単料金(円)	
-	81.33	99.90	1,815	

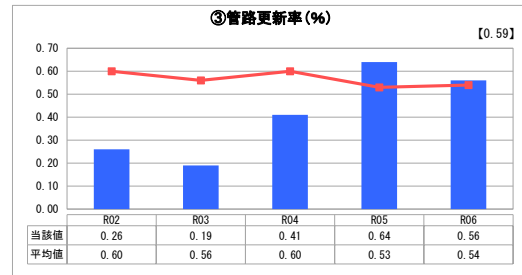
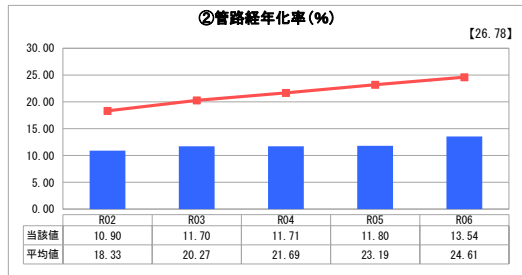
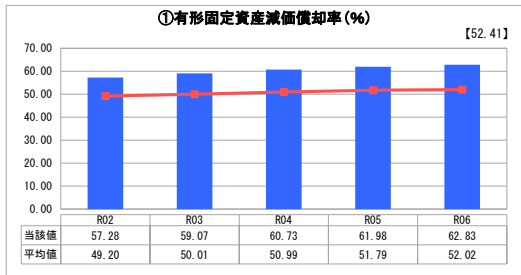
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,271	210.87	342.73
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50,875	78.09	651.49

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 人口減少に伴う料金収入の減少や物価上昇等の影響による営業費用の増加により、経常収支比率は微減となりました。
- 配水池改良工事に係る未払金の増加により、流動比率は低下しました。
- 資金残高と企業債残高のバランスを考慮して、企業債の発行は必要最小限としています。
- 将来の水需要の減少を踏まえ、既存施設の統廃合等適切な規模への転換を図り、施設利用率を高めていく必要があります。
- 衛星画像のAI解析により管路の漏水調査を進め、有収率の向上を図ります。
- 今後も人口減少による料金収入の減少や、水道施設の老朽化による更新費用の増加が見込まれるため、経営の健全化に取り組んでいきます。

### 2. 老朽化の状況について

- 設備類（電気、機械、計装）の減価償却が進んでいるため、適切な維持管理を行うとともに、設備類を更新していく必要があります。
- 下水道整備事業に併せて管路を更新しているため、管路経年化率は類似団体と比較して低くなっています。
- 将来の水需要の減少を踏まえ、管路の口径縮小や水道施設の再配置などのダウンサイジングを行い、重要度・優先度に基づき、水道施設の更新を進めていきます。

## 全体総括

経営状況はおおむね健全に推移していますが、安全で良質な水道水の安定供給を継続していくため、水道施設の老朽化対策が課題となっています。

今後の料金収入の減少や老朽化による更新需要の増加に対応するため、経費削減や経営合理化を図りつつ、より適切な水準への料金改定を検討するとともに、更新事業等の財源確保を図り、安定供給と健全な事業運営を継続してまいります。

投資・財政計画(収支計画)

【料金改定なし】

(単位:千円, %)

区		年 度											
分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		(決算)	(決算見込)										
收	1. 営業収益 (A)	701,312	691,285	686,758	681,238	675,759	670,321	664,924	658,715	653,542	647,333	642,159	635,951
	(1) 料金収入	673,648	664,548	660,022	654,502	649,023	643,584	638,187	631,979	626,805	620,597	615,423	609,214
	(2) 受託工事収益 (B)	443	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252
	(3) その他	27,220	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484
	2. 営業外収益	301,164	267,308	245,678	235,913	217,746	205,602	205,256	202,529	197,751	189,532	175,712	164,321
	(1) 補助金	1,744	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413
	他会計補助金	270	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413
	その他補助金	1,474											
	(2) 長期前受金戻入	256,571	226,840	205,210	195,445	178,588	167,754	167,408	164,682	159,903	157,234	151,334	141,443
	(3) その他	42,849	40,054	40,054	40,054	38,744	37,434	37,434	37,434	37,434	31,884	23,964	22,464
収入計 (C)	1,002,475	958,592	932,436	917,151	893,505	875,923	870,180	861,245	851,293	836,865	817,871	800,272	
的	1. 営業費用	883,751	874,102	877,565	877,311	871,779	863,499	874,571	882,475	887,851	891,882	885,869	877,443
	(1) 職員給与費	89,351	92,042	94,805	96,701	98,635	100,608	102,620	104,672	106,766	108,901	111,079	113,301
	基本給	44,319	45,206	46,110	47,032	47,973	48,932	49,911	50,909	51,927	52,966	54,025	55,106
	退職給付費												
	その他	45,031	46,836	48,695	49,669	50,662	51,676	52,709	53,763	54,839	55,935	57,054	58,195
	(2) 経費	258,160	252,242	255,736	259,313	262,857	266,594	270,412	274,207	278,227	282,207	286,433	290,518
	動力費	89,102	89,654	90,824	91,866	92,919	93,983	95,059	96,016	97,135	98,096	99,224	100,188
	修繕費	19,293	13,299	13,352	13,575	13,709	13,977	14,266	14,606	14,956	15,378	15,823	16,244
	材料費	6,153	6,276	6,402	6,530	6,661	6,794	6,930	7,068	7,210	7,354	7,501	7,651
	その他	143,611	143,012	145,158	147,342	149,569	151,841	154,157	156,516	158,926	161,379	163,885	166,435
(3) 減価償却費	536,240	529,819	527,024	521,297	510,287	496,297	501,539	503,596	502,858	500,774	488,357	473,624	
2. 営業外費用	28,649	25,907	23,639	21,563	21,442	20,875	20,356	19,905	19,684	19,551	19,534	19,776	
(1) 支払利息	25,004	22,697	20,429	18,354	18,232	17,665	17,146	16,696	16,474	16,342	16,325	16,566	
(2) その他	3,645	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	
支出計 (D)	912,400	900,009	901,204	898,874	893,220	884,374	894,926	902,381	907,535	911,433	905,403	897,218	
経常損益 (C)-(D) (E)	90,076	58,583	31,232	18,277	284	△ 8,451	△ 24,747	△ 41,136	△ 56,242	△ 74,568	△ 87,532	△ 96,946	
特別利益 (F)	38,333												
特別損失 (G)	4,550												
特別損益 (F)-(G) (H)	33,783												
当年度純利益(又は純損) (E)+(H)	123,859	58,583	31,232	18,277	284	△ 8,451	△ 24,747	△ 41,136	△ 56,242	△ 74,568	△ 87,532	△ 96,946	
繰越利益剰余金又は累積欠損 (I)	3,194,634	2,932,317	2,706,827	2,607,510	2,496,858	2,374,561	2,233,208	2,078,118	1,922,546	1,764,330	1,601,165	1,432,878	

投資・財政計画(収支計画)

【料金改定あり】

(単位:千円, %)

区 年 度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
分		(決算)	(決算見込)										
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	701,312	691,285	686,758	681,238	675,759	773,294	767,034	759,832	753,830	746,629	740,627	733,425
	(1) 料金収入	673,648	664,548	660,022	654,502	649,023	746,558	740,297	733,096	727,094	719,892	713,891	706,689
	(2) 受託工事収益 (B)	443	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252
	(3) その他	27,220	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484	26,484
	2. 営業外収益	301,164	267,308	245,678	235,913	217,746	205,602	205,256	202,529	197,751	189,532	175,712	164,321
	(1) 補助金	1,744	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413
	他会計補助金	270	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413
	その他補助金	1,474											
	(2) 長期前受金戻入	256,571	226,840	205,210	195,445	178,588	167,754	167,408	164,682	159,903	157,234	151,334	141,443
	(3) その他	42,849	40,054	40,054	40,054	38,744	37,434	37,434	37,434	37,434	31,884	23,964	22,464
収入計 (C)	1,002,475	958,592	932,436	917,151	893,505	978,896	972,290	962,361	951,581	936,160	916,339	897,746	
支 出 的 収 入	1. 営業費用	883,751	874,102	877,565	877,311	871,779	863,499	874,571	882,475	887,851	891,882	885,869	877,443
	(1) 職員給与費	89,351	92,042	94,805	96,701	98,635	100,608	102,620	104,672	106,766	108,901	111,079	113,301
	基本給	44,319	45,206	46,110	47,032	47,973	48,932	49,911	50,909	51,927	52,966	54,025	55,106
	退職給付費												
	その他	45,031	46,836	48,695	49,669	50,662	51,676	52,709	53,763	54,839	55,935	57,054	58,195
	(2) 経費	258,160	252,242	255,736	259,313	262,857	266,594	270,412	274,207	278,227	282,207	286,433	290,518
	動力費	89,102	89,654	90,824	91,866	92,919	93,983	95,059	96,016	97,135	98,096	99,224	100,188
	修繕費	19,293	13,299	13,352	13,575	13,709	13,977	14,266	14,606	14,956	15,378	15,823	16,244
	材料費	6,153	6,276	6,402	6,530	6,661	6,794	6,930	7,068	7,210	7,354	7,501	7,651
	その他	143,611	143,012	145,158	147,342	149,569	151,841	154,157	156,516	158,926	161,379	163,885	166,435
(3) 減価償却費	536,240	529,819	527,024	521,297	510,287	496,297	501,539	503,596	502,858	500,774	488,357	473,624	
2. 営業外費用	28,649	25,907	23,639	21,563	21,442	20,875	20,356	19,905	19,684	19,551	19,534	19,776	
(1) 支払利息	25,004	22,697	20,429	18,354	18,232	17,665	17,146	16,696	16,474	16,342	16,325	16,566	
(2) その他	3,645	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	3,209	
支出計 (D)	912,400	900,009	901,204	898,874	893,220	884,374	894,926	902,381	907,535	911,433	905,403	897,218	
経常損益 (C)-(D) (E)	90,076	58,583	31,232	18,277	284	94,522	77,363	59,981	44,047	24,727	10,935	528	
特別利益 (F)	38,333												
特別損失 (G)	4,550												
特別損益 (F)-(G) (H)	33,783												
当年度純利益(又は純損) (E)+(H)	123,859	58,583	31,232	18,277	284	94,522	77,363	59,981	44,047	24,727	10,935	528	
繰越利益剰余金又は累積欠損 (I)	3,194,634	2,932,317	2,706,827	2,607,510	2,496,858	2,477,534	2,438,291	2,384,318	2,329,035	2,270,114	2,205,417	2,134,604	

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

年 度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
区 分		(決算)	(決算見込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	25,500			56,400	43,100	44,800	43,900	44,200	37,700	37,700	41,400	41,100
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金	2,726	2,158	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	5,317											
	9. そ の 他												
計 (A)	33,543	2,158	1,000	57,400	44,100	45,800	44,900	45,200	38,700	38,700	42,400	42,100	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	33,543	2,158	1,000	57,400	44,100	45,800	44,900	45,200	38,700	38,700	42,400	42,100	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	549,251	409,662	345,248	564,275	431,349	447,840	439,028	442,242	376,866	377,132	413,684	411,260
	うち職員給与費	16,197	16,521	16,852	17,189	17,533	17,883	18,241	18,606	18,978	19,357	19,745	20,139
	2. 企 業 債 償 還 金	130,601	120,709	117,594	110,936	113,846	116,606	113,954	99,329	83,648	75,633	71,341	60,530
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
計 (D)	679,852	530,371	462,842	675,210	545,196	564,446	552,982	541,571	460,514	452,765	485,025	471,790	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	646,309	528,213	461,842	617,810	501,096	518,646	508,082	496,371	421,814	414,065	442,625	429,690	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)													
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	467,400	371,764	314,394	457,139	349,630	362,953	355,875	358,529	305,631	305,907	335,471	333,603
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	178,909	156,449	147,448	160,671	151,466	155,693	152,207	137,842	116,183	108,158	107,153	96,087
計 (F)	646,309	528,213	461,842	617,810	501,096	518,646	508,082	496,371	421,814	414,065	442,625	429,690	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	1,552,878	1,432,169	1,314,575	1,260,039	1,189,292	1,117,486	1,047,432	992,303	946,355	908,422	878,481	859,051	
現 金 預 金 残 高 (I)	2,625,711	2,459,060	2,350,264	2,076,582	1,907,470	1,811,889	1,715,301	1,617,825	1,583,013	1,537,215	1,442,549	1,345,568	

原価計算表

布設年月日 昭和 28 年 12 月 25 日  
 給水人口 50,875人  
 計算期間 自 令和11年度 至 令和15年度  
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 R6	投資・財政計画計上額 R11~R15	公費負担分(B)	料金対象収支 (A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
料 金 (X)	673,648	733,387		733,387
給 水 装 置 工 事 費		0		0
そ の 他	328,827	226,870	6,130	220,740
合 計	1,002,475	960,258	6,130	954,128

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 R6	投資・財政計画計上額 R11~R15	公費負担分(B)	料金対象収支 (A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
営業費用	人件費			
	基本給	44,319	104,713	104,713
	その他	45,031	53,784	53,784
	動力費	89,102	96,058	96,058
	修繕費	19,293	14,637	14,637
	材料費	6,153	7,071	7,071
	減価償却費	536,240	501,013	25,050
	その他	143,611	156,564	48,140
小 計	883,751	933,840	73,190	860,650
資本費	支 払 利 息	25,004	16,865	16,865
	小 計	25,004	16,865	0
合 計 (Y)	908,755	950,705	73,190	877,515

資産維持費(Z)	230,562
料金対象経費(Y)+(Z)	1,108,076

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 66.19$

<料金水準についての説明>

令和4年1月25日付け総務省通知『「経営戦略」の推進について』の「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表を参考にして、別紙「投資・財政計画(収支計画)」の数値を基に資産維持費(\*)を加え、料金水準の算定を行いました。  
 ※資産維持費=対象資産(料金算定期間の期首及び期末の平均償却資産残高7,685,390千円)×資産維持率(3%)  
 ※控除項目:下水道徴収負担金、受取利息、分担金、長期前受金戻入のうち補助金

上記算定の結果は、対象経費に対する料金収入の割合は約66%となり、料金収入が不足している状況です。  
 現行の料金水準も踏まえ、料金については今後の収支のバランスを注視しながら、料金改定の必要性を検討していきます。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。